



TITLE:

京大上海センターニュースレター 第2号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科上海センター

CITATION:

京都大学経済学研究科上海センター. 京大上海センターニュースレター 第2号. 京大上海センターニュースレター 2004, 2

ISSUE DATE:

2004-04-26

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/26318>

RIGHT:

京大上海センターニュースレター

第 2 号 2004 年 4 月 26 日

京都大学経済学研究科上海センター

目次

- 中国の経済学に関する 3 つのエピソード
- 上海センターの三月期活動(続報)

中国の経済学に関する 3 つのエピソード

『孫尚清紀念文集』について

今回 3 月の北京への訪問で、国務院発展研究中心の旧知の魏加寧副部長から 3 冊の本を頂いた。そのうちの 1 つが中国の改革派の経済学者の孫尚清先生（1930－96）の追悼文集『孫尚清紀念文集』（2001 年）である。私も個人的にも何回かお会いしたことがある温顔の老師であった。

孫先生は吉林省南洮県出身で 1930 年 8 月 26 日に生まれ、96 年 4 月 29 日に 65 才で逝去された。47 年 7 月突泉県政府の幹部養成班に参加し、48 年人民解放軍に参加し、中国医科大学に入学し、49 年 1 月中国共産党に入党している。52 年 8 月に中国人民大学に入学し、マルクス経済学を学んだ。大学卒業後は大学の政治教研室で助手、講師に任命された。56 年優秀な成績で科学院経済学研究所の副博士研究生となり、58 年修了後、助理研究員、研究組副組長（副室主任）、学術副秘書等を歴任した。孫先生は研究者の道を歩んだと言うよりもむしろ研究管理工作に生涯従事する一方研究にも従事して名を挙げられたのである。

経済研究所時代、学術秘書として仕えた上司は張聞天、孫冶方であった。孫冶方は現在中国が生んだ最高の経済学者と評価されて「孫冶方経済科学賞」は設けられている。この賞は中国のノーベル経済学賞とも言うべきものである。孫先生は劉国光、張卓元、吳敬璉等とともに孫先生の 10 大弟子の一人に数えられている。これが後年文革時代に「張聞天、孫冶方反党連盟」の秘書長として弾劾され、河南省の五七幹部学校で労働改造に従事させられたのである。

73-74 年の間には孫先生は国家計画委員会において調査研究に従事し、於于光遠の下で国家計画委員会経済研究所の設立に参画した。次いで 78 年に社会科学院経済研究所に復帰して副研究員、研究員、副所長を歴任した。76 年孫先生は馬洪同志と大慶油田を調査し『大慶經驗に対する政治経済的考察』を公表し、大きな影響を与えた。

78年に孫先生は袁宝華を団長とする訪日団に参加し、馬洪同志と帰国報告書を提出し、中央の指導者の注目を集めた。79年6月国务院財政經濟委員会は空前の經濟実態調査を実施することになった。孫先生は馬洪同志と400名の經濟専門家と200名の經濟学者を組織した。そして100名の經濟構造総合調査研究直屬隊を十数省に集中して10ヵ月間調査を実施した。これは建国以来の最大の經濟調査であった。この調査結果は『中国經濟構造問題研究』として1981年に出版された。更に構造問題研究を進めて編著『經濟構造対策を論ず』（1984年）を出版して孫治方經濟科学賞を獲得した。

81年6-9月に孫先生は日本から招待されて10都市、8大学、3研究所で37回講演を行ない、日中交流に大きな貢献をした。83年に『中国經濟の新路』を日本で刊行した。同年孫先生は「2000年の中国經濟」重点プロジェクトに従事して『2000年中国經濟卷』を刊行して国家科学技術進歩一等賞を獲得した。

83年に国务院学位委員会から孫先生は博士課程学生指導教授の資格を授与されると共に国家級中青年専門家として表彰された。

84年には孫先生は10数名の専門家と共に長江流域を52日間調査して長江産業集積構想を提示して党中央・政府に注目された。86年再度長江を調査して編著『長江經濟研究』（1986年）を刊行している。

85年には孫先生は經濟技術社会發展研究中心の副総幹事に任命された。93年孫先生は国务院發展研究中心主任に任命され、第8期全国人民代表大会代表、第8期全人代財經委員会委員に任命されている。この期間の孫先生の仕事は政策研究が中心となり、94年には『社会主義市場經濟とは何か』を出版した。96年3月には国家經濟安全と金融危機回避についての研究を進め、亡くなる前日にも2つの国家經濟安全に関する報告に手を入れられているという。

孫先生はこのように中国經濟の改革に生涯を捧げられると共に日中交流に大きな貢献をされたのである。なお魏加寧氏は孫先生の直弟子で日本の大学で經濟学博士号を取得されている知日派の研究者である。

中国經濟研究への日本人エコノミストの貢献

もう1つの本は元興業銀行顧問小林実氏（1932-94）の追悼論集『深切的懷念』（深甚な追憶）（2002年）である。この題字は谷牧元副総理によるものであり、朱鎔基総理（当時）も賀詞を寄稿されている。

小林氏は京都大学經濟学部を1956年3月に卒業されている。1982年6月に興業銀行に入行、84年6月調査部長、88年4月常務取締役調査部長、89年2月常務取締役調査本部長を経て91年6月顧問に就任している。中国では88年に遼寧大学名誉教授、93年深圳市經濟顧問、93年ハルビン市經濟顧問に任命されている。

小林氏の主要著作には以下のものがある。『中国高度成長經濟への挑戦』（呉敬璉氏との共著）（1993年）、『東アジア産業圏』（1992年）、『脚地実地の日本經濟論』（1989年）、『日本經濟は危機を乗り越えられるか』（1987年）。中国語版の著作には『80年代の中国經濟の戰略重点』（1982年）、『中国經濟發展の鍵について論ず』（1995年）、『脚踏実地の日本經濟論』（1989年）、『90年代の日本經濟と世界經濟』（1991年）、『東亜産業圏』（1992年）、『中国一高速經濟成長への挑戦』（1993年）がある。

96年8月小林氏の遺言に基づいて7000万円が中国の清華大学經濟管理学院に寄付され中国經濟研究基金が設立された。清華大学經濟管理学院は小林実中国經濟研究基金章程を制定し、清華大学を始めとする国内の中国經濟研究プロジェクト、研究者が選考され研究資金が授与されている。現在の基金理事長は呉敬璉氏である。我田引水ではあるが、我が京都大学經濟学部の先輩が中国經濟研究に大きな貢献をされていることはもっと顕彰されて

しかるべきであろう。

経済学研究における中国の大学ランキング

北京で資料収集のために書店回りをした。その時ある書店で教育部の大学ランキングの掲載された本を発見した。その本によれば、現在の経済学の分野における中国の大学のランキングは人民大学、復旦大学、北京大学、上海財経大学の順となっている。

この評価はマルクス経済学も当然入った評価である。復旦大学のある教授によれば、これは中国の基準による評価であり、国際標準による評価であれば北京大学が首位を占めるのは間違いないという。

例えば人民大学経済学院の内容は以下の如くである。人民大学の前身は華北連合大学であり、この大学は 1946 年に財経系を設立して 47 年に経済学系に改称している。人民大学は 1956 年に正式に発足して経済学系を再建して 57 年には世界経済教育研究室を設立している。人民大学の経済学院は全国一の政治経済学、国民経済学、世界経済学等の修士、博士の学位を授与する単位である。またポストドクターの流動拠点でもある。中国改革発展研究院は国家百重人文社会科学研究基地である。2002 年の教育部の重点学科評価では政治経済学、西方経済学（近代経済学）、国民経済学は国家重点学科と認定されて、前者 2 科目はトップであり、世界経済は北京の重点学科として認定されているのである。

中国の現在の経済学はマルクス経済学と西方経済学すなわち近代経済学に二分されている。近代経済学も新古典派経済学と新制度経済学に二分されている。概して新制度経済学が大きな影響をもっているようである。マルクス経済学の牙城とも言うべき人民大学でも西方経済学とりわけ新制度経済学の影響が見られるのである。青木昌彦教授が日本の経済学者として比較制度分析として影響力があるのもこのような中国の経済学の潮流があるからである。

しかし現在改革派経済学者でもっとも影響力のある国務院発展研究中心の呉敬璉氏（復旦大学経済系 1954 年卒業）によれば市場経済化の進展に伴い、近代経済学者が増えているが、新制度経済学は新古典経済学の足りないところを補完する関係にあることを理解している人が極めて少ないことを指摘している。

（山本裕美）

=====

上海センターの三月期活動（続報）

田尾雅夫教授の上海出張について、前号では手違いで掲載できませんでした。続報として掲載させていただきます。

田尾雅夫教授 2 月 29 日～3 月 4 日、上海に出張し、復旦大学徐静波副教授にお会いして、簡単に上海の状況について説明を受けたあと、市内と市外について見聞した。率直に言えば、聞きし勝るといってよいほど、バブル的ともいうべき印象を抱くことになった。とくに郊外では、道路工事などが随所で行われ、古くからの建造物とのアンバランスな景観が多くあったのが印象的である。なお、行政関係の専門家を、徐副教授から紹介していただけるということで、その方向で見聞が整理できるようであれば、本格的に中国、とくに上海における地方自治、地方自治体の機能について比較調査を、持続的に試みたい。地方自治体の国際比較の一環として、中国を取り上げることを検討中である。
